

## 令和6年度事業計画について

### 〈基本方針〉

農業・農村は、県民の生存に不可欠な食料を生産するという重要な役割を担っているだけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成などの公益的機能の発揮を通じて、私たちの暮らしに重要な役割を果たしている。

しかしながら、担い手の減少や高齢化が進むとともに、それに伴い耕作放棄地の拡大が懸念されるなど厳しい状況に直面している。

他方、食の安全・安心はもとより、地元産品を求める消費者ニーズの高まりのほか、農業法人の増加や経営の多角化などから、就業の場としての農業への関心がこれまでになく高まっている状況にある。

こうした情勢下において、（公財）いしかわ農業総合支援機構では、農業に関するワンストップ窓口として、

- ① 農業者から農業の応援団まで幅広い農業人材の確保・育成
- ② 農業・農村が有する資源の活用や、特色ある県産食材の魅力発信・販路拡大
- ③ 6次産業化等による農業・農村における雇用と所得の増大
- ④ コマツ、トヨタなど他産業のノウハウ・技術やスマート農業等の先端技術を積極的に取り入れた収益力向上に向けた低コスト技術の普及・定着
- ⑤ 「人材」「土地」「経営」の視点を踏まえ、農業参入に対する戦略的かつ総合的な対策の推進

などを通じて、担い手の育成、農業所得の拡大、農地の再生を進め、農業の成長産業化を目指すものとする。

## 【事業計画】

### 公益目的事業 1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- (1) 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置
- (2) 農業人材育成の取組・支援体制等について情報発信（ホームページ、農業専用の求人サイト、オープンキャンパス等）
- (3) 農地、住居等の情報収集及び関係機関での情報共有
- (4) 首都圏、関西圏での全国規模の移住就農相談会への出展、先輩移住就農者等との意見交換会の開催等、対面・オンラインでの情報提供や就農相談の実施
- (5) ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会を通じた求人・求職者のマッチングの実施

### 公益目的事業 2 農業に関する幅広い人材を確保・育成するための事業

- (1) いしかわ耕稼塾による農業者から農業の応援団までの幅広い人材の育成に向けた各種研修について、一部オンライン講義を導入し実施

#### 〔農業者向け〕

- ・ 将来、地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者の経営力向上を図る「経営革新スキルアップコース」
- ・ 経営発展に必要な財務管理や人材育成等、高度なマネジメント手法を習得する「経営強化マネジメントコース」
- ・ 農業系高校・県立大学からの新規学卒者の採用や採用後の人材育成のポイント、外国人材の活用に向けた受入体制について学ぶ「多様な人材確保コース」
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上を図る「6次産業化研修」
- ・ 女性農業者等を対象とした商品企画・販売スキル向上やネットワークづくりを図る「女性農業者活躍セミナー」
- ・ コマツと連携した農業用ブルドーザやドローン研修、コマツ・東レと連携した高収益施設園芸モデルの現地研修、トヨタと連携した農業カイゼン塾などの「石川型スマート農業実践研修」
- ・ 農業法人等に雇用された農業経験の浅い農業者等を対象とする、農業法人等で働きながら農業に必要な基礎知識について習得する「実践科」
- ・ 新規就農者等のトラクター操作など実践的技術習得の場の提供

#### 〔就農希望者向け〕

- ・ 自立就農に向けて、専用の研修ほ場で就農に必要な技術や知識を習得する「予科」「本科」「専科」

〔農業の応援団向け〕

- ・ 農作業体験を通じて、県民の農業理解を促進する「農業学ぼうコース」
  - ・ 講義、実験を通じて農業や食について理解を深める「アグリライフ・スタート」及び「オープンセミナー」
- (2) コーディネーターによる就農希望者と就農地のきめ細かなマッチングの実施
  - (3) 移住就農希望者の就農・定住を支援する「農業インターンシップ」の実施
  - (4) 学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施
  - (5) 新規就農者育成給付対策（新規準備資金）を活用した新規就農前の準備期間（研修期間）の収入を確保するための給付金の支給
  - (6) いしかわ農業参入支援ファンド  
中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用等への経営支援

### 公益目的事業 3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

- (1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援
  - ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
  - ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催
  - ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援
- (2) 農業者主体の園芸産地の担い手育成に向けた支援
- (3) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発
- (4) スマート農業に関するワンストップ窓口の設置、スマート農業技術の普及・定着に向け、マッチング等の伴走支援を実施
- (5) トヨタのノウハウを活用した農業生産工程の見える化と現場改善を通じた生産効率化の支援
- (6) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援
- (7) 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和する収入減少影響緩和対策積立金における農業者の積立金を管理

### 公益目的事業 4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- (1) いしかわ百万石マルシェや地産地消マッチング商談会等への農業者等の出展支援と I S I C O 等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化
- (2) 食品協会と連携した食品王国いしかわ百万石マルシェの開催による県内外のバイヤー等とのマッチングや新商品開発の支援

- (3) 県立図書館における様々な体験イベントを通じた、県産食材の認知度向上や地産地消の促進への支援
- (4) 県関係部局と連携した海外バイヤー等の産地招へいやフェアの開催など、本県の実情に応じた県産農産物の海外需要・販路開拓の強化及び輸出に関心のある農業法人等への伴走支援
- (5) 「百万石の極み」を核に大手百貨店と連携した石川フェアの開催やネット販売等による首都圏を中心とした販路開拓の支援
- (6) 本県の特徴あるブランド食材の魅力の浸透や需要を拡大させるのためのプロモーション活動の強化
- (7) 6次産業化に取り組む農業者の商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援

## 公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- (1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施
- (2) 農地、住居等の情報収集及び関係機関での情報共有【再掲】
- (3) 農地中間管理事業  
県の指定を受けた農地中間管理機構（農地バンク）として介在し、土地所有者等と貸借等を行い、農地の集積・集約化と農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進
- (4) いしかわり山振興ファンド  
里山里海の地域資源を活用した新たな生業（なりわい）の創出支援や新たな生業の担い手に対する参入支援、調査から商品開発、販路開拓までの一貫支援を実施している「いしかわり山づくり協議会」に対し、ファンド運用益を活用した経営支援を実施

# 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科目	令和6年度当初予算									R5年度 当初予算	増減
	公益目的事業会計							法人会計	合計		
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	2,402	2,402	2,402	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	2,402	2,402	2,402	0
特定資産運用益	0	86,927	0	0	89,878	0	176,805	55,195	232,000	232,000	0
特定資産受取利息	0	86,927	0	0	89,878	0	176,805	55,195	232,000	232,000	0
受取補助金等	7,031	64,744	26,881	54,431	52,656	0	205,743	22,931	228,674	239,909	△ 11,235
受取国補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	7,031	64,744	12,131	41,931	52,656	0	178,493	22,931	201,424	212,059	△ 10,635
受入その他補助金	0	0	800	0	0	0	800	0	800	800	0
受取受託金	0	0	12,550	12,500	0	0	25,050	0	25,050	25,650	△ 600
受取JA助成金	0	0	1,400	0	0	0	1,400	0	1,400	1,400	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>7,031</b>	<b>151,671</b>	<b>26,881</b>	<b>54,431</b>	<b>142,534</b>	<b>0</b>	<b>382,548</b>	<b>80,528</b>	<b>463,076</b>	<b>474,311</b>	<b>△ 11,235</b>
(2) 経常費用											
事業費	7,031	151,671	26,881	54,431	142,534	0	382,548		382,548	394,767	△ 12,219
役員報酬	1,155	2,305	1,155	1,155	2,305		8,075		8,075	8,023	52
給料手当	0	7,013	121	0	0		7,134		7,134	7,281	△ 147
賃金	0	3,230	1,600	4,460	1,884		11,174		11,174	12,062	△ 888
法定福利費	174	1,557	432	420	631		3,214		3,214	3,161	53
福利厚生費	2	17	5	7	9		40		40	51	△ 11
旅費交通費	266	5,139	1,499	6,484	360		13,748		13,748	13,323	425
通信運搬費	807	1,244	1,048	1,219	270		4,588		4,588	5,601	△ 1,013
消耗什器備品費	0	1,300	500	0	0		1,800		1,800	3,202	△ 1,402
消耗品費	1,390	6,926	2,707	5,415	659		17,097		17,097	21,317	△ 4,220
修繕費	0	1,465	86	0	0		1,551		1,551	1,632	△ 81
印刷製本費	289	966	5,042	1,963	38		8,298		8,298	6,586	1,712
燃料費	0	85	0	0	0		85		85	160	△ 75
賃借料	984	3,550	1,896	3,031	19,137		28,598		28,598	33,594	△ 4,996
保険料	0	1,247	37	41	0		1,325		1,325	1,412	△ 87
諸謝金	318	7,684	2,746	2,973	33		13,754		13,754	10,725	3,029
租税公課	1,389	651	661	206	400		3,307		3,307	1,577	1,730

# 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科目	令和6年度当初予算								法人会計	合計	R5年度 当初予算	増減
	公益目的事業会計											
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計					
支払負担金	149	1,922	1,560	2,565	1,500		7,696		7,696	13,299	△ 5,603	
支払助成金	0	92,690	3,600	222	89,478		185,990		185,990	192,040	△ 6,050	
委託費	108	9,990	2,125	23,446	25,830		61,499		61,499	55,124	6,375	
会議費	0	22	37	29	0		88		88	303	△ 215	
広告宣伝費	0	2,666	0	795	0		3,461		3,461	4,283	△ 822	
支払利息	0	2	0	0	0		2		2	0	2	
雑費	0	0	24	0	0		24		24	11	13	
管理費								80,528	80,528	79,544	984	
役員報酬								3,455	3,455	3,438	17	
給料手当								3,550	3,550	2,987	563	
法定福利費								1,045	1,045	993	52	
福利厚生費								18	18	18	0	
会議費								7	7	7	0	
旅費交通費								31	31	31	0	
通信運搬費								0	0	0	0	
消耗品費								16	16	16	0	
光熱水料費								3,423	3,423	2,845	578	
賃借料								12,966	12,966	12,966	0	
諸謝金								172	172	172	0	
租税公課								350	350	450	△ 100	
支払利息								55,195	55,195	55,321	△ 126	
支払負担金								300	300	300	0	
<b>経常費用計</b>	<b>7,031</b>	<b>151,671</b>	<b>26,881</b>	<b>54,431</b>	<b>142,534</b>	<b>0</b>	<b>382,548</b>	<b>80,528</b>	<b>463,076</b>	<b>474,311</b>	<b>△ 11,235</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部												
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	466,188	430,539	35,649	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	466,188	430,539	35,649	
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	501,039	501,039	0	
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	0	0	501,039	501,039	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	967,227	931,578	35,649	